

「長期・分散・積立投資」を通じた  
家計の安定的な資産形成への貢献に向けた取組み

平成 29 年 10 月 1 日  
鎌倉投信株式会社

鎌倉投信は、創業以来、「投資家の資産形成と社会の持続的発展の両立を目指す」「公募投信の直接募集による販売（直販）に特化し、個人投資家の皆様に“まごころ”で感じる価値を届ける」というビジョンに基づき、独自の取組みを積重ねてきました。

（参考）「顧客本位の業務運営に関する原則」を実現するための

社会の持続的発展に向けた取組方針 ↓↓↓

<https://pskimst04.blob.core.windows.net/wpmedia/kokyakuhoni.pdf>

鎌倉投信は、「結い 2101」を通じて積上げてきた、①長期的な視点に立った一貫性のある運用方針、②安定性の高い運用実績とお客様への丁寧な説明、③定期的に継続して取得頂くためのサービスの提供実績 を、今後もより善いものとするよう努め、「長期・分散・積立投資」を通じた家計の安定的な資産形成に貢献します。

#### ① 一貫した運用方針

「結い 2101」は、投資家の長期的な資産形成と社会の持続的発展に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内を中心に、社会との調和の上に発展する次のような企業の株式に投資することにより運用を行うことを基本としています。

- (1) これからの日本に必要とされる企業
- (2) お客様・消費者、社員とその家族、取引先、地域、自然・環境、株主等を大切にし、持続的で豊かな社会を醸成できる企業
- (3) 人財を活かせる企業
- (4) 循環型社会を創る企業
- (5) 日本の匠な技術・優れた企業文化を持ち、また感動的なサービスを提供する企業

「結い 2101」では、このような運用方針の元、これからの日本に本当に必要とされる「いい会社」の株式等に厳選して投資をし、「いい会社」が「いい会社」で在り続ける限り売却せずに保有しつづける、「売り抜く投資」ではなく）投資先企業との対話と長期保有を土台にした「応援する投資」「共に発展する投資」を実践してきました。

こうした運用方針は、「つみたて NISA」制度を利用した長期的な資産形成に留まらず、社会の持続的な発展に適うと考えます。

#### ② 安定性の高い運用実績とお客様への丁寧な説明

「結い 2101」は、価格変動等のリスク（とりわけ資産が目減りするリスク）を抑制した安

定運用を指向しています。具体的には、株式市場の価格変動リスクの約半分のリスク（年率 10% 以下）で、信託報酬控除後で年率 4%（信託報酬控除前で年 5%）の収益率を目標にしています。こうした安定性を重視する無理のない運用は、長期の資産形成において重要な要素になると考えます。

なお、運用実績につきましては、

月次の運用報告書「結いだより」に掲載する「結い 2101」運用状況（月次）をご参照ください。

「結いだより」はこちら↓↓↓

<http://www.kamakuraim.jp/yuidayori/>

また、「結い 2101」の運用方針・運用結果等をより理解いただくために、運用者である鎌倉投信が直接受益者と対話・説明する場を設けるなど、分かりやすく、投資の果実を実感できる説明に努めています。具体的には、運用実績等について、運用報告書や月次運用報告書（結いだより）の交付に留まらず、全国主要都市で定期開催する運用報告会、その一環として行う「受益者総会<sup>※1</sup>」や「いい会社訪問<sup>※2</sup>」等を開催し、受益者に対してより分かりやすく、投資の果実を実感できる説明を心掛けています。

※1：受益者総会は、鎌倉投信が当投資信託の受益者に、決算、運用状況をよりよく伝えるため、また重大な約款変更等の承認事項の事前説明のため、さらには、投資家、投資先企業、運用者が一同に集い、顔が見える投資の形を体感して頂く場として原則として年に 1 回開催するものです。

※2：「いい会社訪問」は、運用報告の一環として、当投資信託が投資する会社の取り組みをよりよく知るために、受益者ならびにそのご家族と共に訪問するもので年に数回程度行っています。

「受益者総会」および「いい会社訪問」は、当社の登録商標です。

### ③ 定期的に継続して購入するためのサービスの提供

当社は「結い 2101」の設定来、定期定額購入サービスを提供してきました。これは、お客様の銀行預金口座から毎月 1 回の自動引落しで投資信託を購入できる利便性の高い仕組みで、「つみたて NISA」においても同様に利用いただけます。当サービスに申し込むことで各金融機関の銀行口座から自動的に積立投資ができるため、お客様にとって手続の負担が少なく財産形成がしやすい方法です。

さらに、毎月定期的に一定額を購入することによって、時間分散が図れ、月々同じ投資金額でも基準価額が高いときに買える口数は少なく、一方で基準価額が安いときには多くの口数を購入できるという、購入価額が平準化できる効果(ドルコスト平均法)があり、利用実績<sup>※3</sup>も増加しています。

※3（参考）定期定額購入サービスの利用者数の割合は約 6 割、うち 20 代~50 代の資産形成世代は約 8 割を占めます。

「つみたて NISA」制度において、既の実績がある定期定額購入サービスを利用することによって、投資家の長期的な財産形成が促進され则认为ます。

以上